

利府町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

令和3年3月時点

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

利府町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

令和3年3月時点

(単位:千円)

Table with columns for No., 事業番号, 事業名, 地区名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費, 各年度の交付対象事業費 (平成23年度 to 平成32年度), 事業間流用額, 全体事業費, 全体事業期間, and 備考. Includes rows for specific projects (38, 39) and a summary row.

Summary table with columns: 都道府県名 (宮城県), 市町村名 (利府町), 担当部署名 (都市整備課), 担当者氏名 (内田 健一), メールアドレス (iuevo@rifu-cho.com).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」... (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。 (注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。 (注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の件数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。 (注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。 (注6)「全体事業期間」は、平成22年度までの事業期間を記載する。 (注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。 (注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者名を並べて記載する。

(様式1-4)

利府町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和3年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 1 - 1	(仮称)須賀線整備事業	須賀地区	町	町	直接	5/9	(171,060)	(171,060)	(132,571)			事業完了 【他事業へ流用】(平成30年10月10日) ①流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H27]16,794千円(国費13,015千円)【家賃低廉】 ②流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:[H27]2,242千円(国費1,737千円)【家賃低減】 ③流用先:◆D-21-1-1浜田地区雨水流末水路改修事業 流用額:[H27]2,064千円(国費1,599千円)【工事費】 ④流用先:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H27]8,686千円(国費6,731千円)【家賃低廉】 流用後交付対象事業費835,274千円(国費647,339千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) ①流用先:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H27]19,181千円(国費14,865千円)【家賃低廉】 流用後交付対象事業費816,093千円(国費632,474千円) 【他事業へ流用】(令和元年10月7日) 平成30年10月10日付けで行った流用先を一部変更するもの 変更前流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 変更後流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 変更流用額:[H27]2,077千円(国費1,609千円)【家賃低減】 ①流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:[H27]2,077千円(国費1,609千円)【家賃低減】 流用後交付対象事業費816,093千円(国費632,474千円) 【他事業へ流用】(令和3年1月5日) 平成30年10月10日付けで行った流用先を一部変更するもの 変更前流用先:D-5-1災害公営住宅家賃低廉化事業 変更後流用先:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業 D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 変更流用額:[H27]1,135千円(国費879千円)【家賃低廉D-5-2】 [H27]163千円(国費126千円)【家賃低減D-6-1】 ①流用先:D-5-2災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額:[H27]1,135千円(国費879千円)【家賃低廉】 流用後交付対象事業費816,093千円(国費632,474千円) ①流用先:D-6-1東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:[H27]163千円(国費126千円)【家賃低減】 流用後交付対象事業費816,093千円(国費632,474千円)
								<171,060>	<171,060>	<132,571>			
15	D - 21 - 1	浜田地区下水道事業	浜田地区	町	町	直接	1/2	(169,955)	(169,955)	(127,466)			
								0	0	0			
								<169,955>	<169,955>	<127,466>			
32	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	加瀬地区	町	町	直接	3/4	(22,305)	(22,305)	(19,516)			
								0	0	0			
								<22,305>	<22,305>	<19,516>			
33	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	加瀬地区	町	町	直接	1/2	(2,383)	(2,383)	(1,787)			
								0	0	0			
								<2,383>	<2,383>	<1,787>			